

テーマ	防災情報の提供
事業分野	河川、情報技術、防災

浸水想定区域内の住民に対する警戒・危険水位情報伝達システムの構築

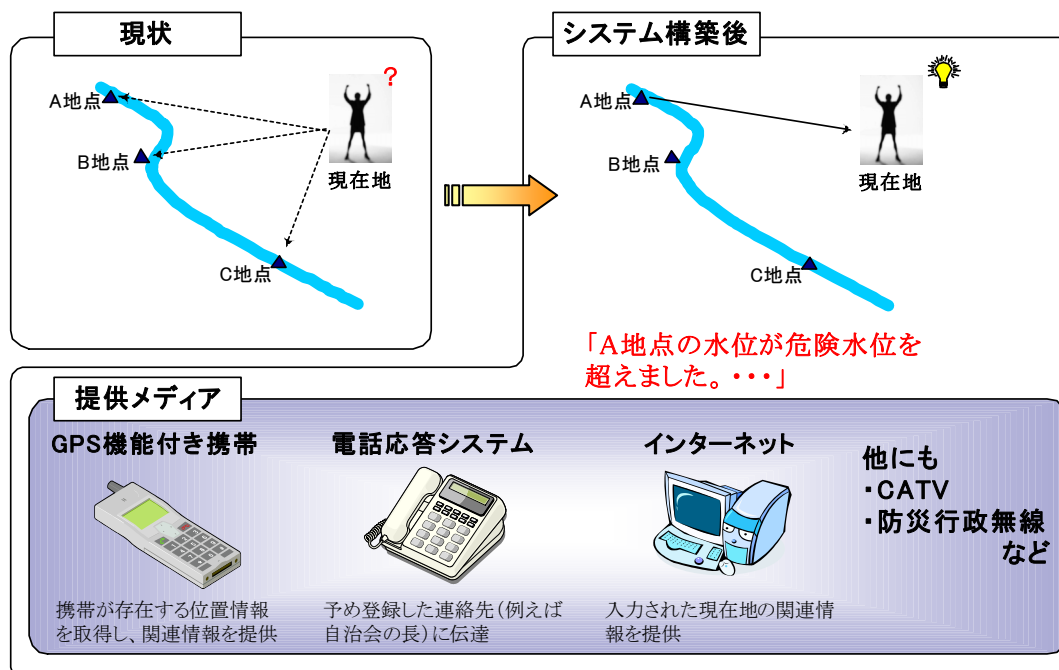
目的

東海豪雨災害では、市町村からの勧告の遅れ、住民の危険意識の低さなどの問題点が指摘されています。そのため、流域住民が市町村から避難勧告等の発令がない場合においても、自主的に避難活動を行えるよう、警戒水位、危険水位の到達情報を確実に伝達するためのシステムを構築いたします。

内容

警戒水位、危険水位の到達情報については河川情報センターをはじめ、各自治体等のホームページ等で提供されています。一方、警戒水位等の到達情報も公表されていますが、自分が今いる場所において「どの情報を参考にすれば良いかわからない」といったように「情報の埋没化」があり、確実な伝達という観点の課題が残されています。

これを回避するためには、情報を提供する側が受け手の現在地に対し、どの情報を参照すれば良いかを示した上で提供することが必要になります。当社では複数のメディア（ホームページ、情報表示板、携帯電話等）に対応した情報伝達の仕組みについて、計画から設計まで実施いたします。また、伝達体制が整備されていない地域においては、伝達方法も含めた検討をいたします。



日本工営株式会社

お問合せ

内容に関するご質問は、以下のページからお問い合わせ下さい。

URL <http://www.n-koei.co.jp/contact/>

技術ポイント

(1) 提供メディアの選定

ホームページ、携帯電話、情報表示板または防災行政無線等の各種メディアから地域特性、河川特性や既存の提供メディア等を勘案し、最適なメディアを選定いたします。

(2) 伝送方式の選定

既存の通信インフラ整備網を最大限有効に利活用します。また、情報を確実に伝達するという視点で、インフラの冗長化や伝達区域の拡張を行う必要性を検討し、必要性があると判断された場合には、有線、無線を問わず提供メディアとあわせて最適な伝送方式をご提案いたします。

(3) システム構築

情報を取得したい人の現在地を設定することで、その位置に最適な水位観測所の水位情報を提供するシステムを構築します。その際、提供する時間の遅れを回避することや河川管理者の負担を軽減させるために、既存システムとの連動の可能性を検討いたします。

事業の流れ[当社の実施範囲]

次のような検討を行い、警戒水位、危険水位の到達情報を確実に伝達するためのシステムを構築いたします。

情報伝達体制計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報伝達仕様(タイミング、内容)の策定 ・ 情報伝達体制の策定
提供メディアの設定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域特性や河川特性の整理 ・ 既存メディアの調査・整理 ・ 地域特性、河川特性等を勘案した提供メディアの選定
伝送方式の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存通信インフラ整備網の調査・整理 ・ 新規インフラ整備の是非に関する検討 ・ 新規インフラ整備計画の策定
システム構成の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存システムの調査・整理 ・ 既存システムとの連動の是非に関する検討
機能設計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置情報設定から情報提供までの機能設計
機能開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置情報設定から情報提供までの機能開発